

第27期 決算公告

平成19年6月28日

東京都墨田区太平四丁目1番3号

丸紅情報システムズ株式会社

代表取締役社長 京田 一良

損 益 計 算 書

(自平成 18年 4月 1日 至平成 19年 3月31日)

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		
システム運用業務売上	6,679,159	
ソフトウェア開発売上	7,013,851	
商品等売上	4,248,833	17,941,843
売上原価		
システム運用業務売上原価	5,355,495	
ソフトウェア開発売上原価	5,637,473	
商品等売上原価	3,699,456	
間接原価	824,261	15,516,686
売上総利益		2,425,156
販売費及び一般管理費		1,556,771
営業利益		868,385
営業外収益		
受取利息	1,700	
その他営業外収益	4,536	6,236
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	1,691	
その他営業外費用	4,128	5,819
経常利益		868,803
特別利益		
投資有価証券売却益	17,747	
ゴルフ会員権売却益	8,300	26,047
特別損失		
固定資産除却損	34,331	
旧事務所原状回復費用	49,242	
事務所移転費用	7,387	90,960
税引前当期純利益		803,890
法人税、住民税及び事業税	273,808	
法人税等調整額	42,653	316,462
当期純利益		487,428

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 - 時価法

3. たな卸資産の評価の方法

- 商 品 — 個別法による原価法
- 仕 掛 品 — 個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。
- (2) 無形固定資産
ソフトウェア

- ・ 販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間（2年）に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

- ・ 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（237,660千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15.5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

なお、丸紅連合厚生年金基金については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等への退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを減殺する目的で行っております。

8. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

9. 重要な会計方針の変更

(1) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は3,578,540千円であります。

(2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権

676,796千円

金銭債務

27,796千円

2. 保証債務

従業員金融機関からの借入金に対し次の通り保証を行っております。

みずほ銀行に対する保証残高

7,350千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

①流動資産の部

繰延税金資産

未払事業税

11,301千円

貸倒引当金

2,424千円

賞与引当金

204,955千円

未払事業所税

6,087千円

未払家賃

6,988千円

その他

36,621千円

繰延税金資産合計

268,378千円

②固定資産の部

繰延税金資産

貸倒引当金

7,292千円

退職給付引当金

599千円

役員退職慰労引当金

16,641千円

無形固定資産

15,176千円

ゴルフ会員権

2,034千円

借地権

2,268千円

繰延税金資産合計

44,012千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	丸紅株式会社	100%	開発・運用業務及び建物の賃借	売上 家賃地代等 人件費等	6,768,802千円 1,398,542千円 243,127千円	売掛金 前払費用 立替金 未払費用 前受金	665,544千円 7,509千円 80千円 19,725千円 7,021千円

2. 親会社の子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	グローバルソリューション株式会社	なし	運用業務	売上 回線料等	360,174千円 113,135千円	売掛金 前払費用 買掛金 未払費用	23,204千円 616千円 2,423千円 340千円
親会社の子会社	丸紅紙パック販売株式会社	なし	開発業務	売上	105,591千円	売掛金	73,374千円
親会社の子会社	丸紅エネルギー株式会社	なし	同上	売上	90,816千円	売掛金	24,410千円
親会社の子会社	丸紅インテックス株式会社	なし	同上	売上	90,123千円	-	-
親会社の子会社	丸紅ボックス株式会社	なし	同上	売上	55,139千円	売掛金 前受金	5,106千円 798千円
親会社の子会社	COMパートナーズ株式会社	なし	運用外注先	外注費	38,425千円	買掛金	4,112千円
親会社の子会社	グローバルアクセス株式会社	なし	回線賃借先	回線料等	17,671千円	売掛金 買掛金	492千円 283千円
親会社の子会社	丸紅ソリューション株式会社	なし	ネットワークの保守	保守料等	13,952千円	前払費用	1,152千円
親会社の子会社	Marubeni America Corporation	なし	運用外注先	外注費 旅費交通費	9,906千円 58千円	-	-
親会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス株式会社	なし	運用外注先・資金預け先	外注費 受取利息	6,911千円 1,687千円	売掛金 未収入金 諸預け金	57千円 422千円 640,768千円

3. 当社の関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
当社の関連会社	Marubeni Software & Technology (Thailand) CO., Ltd.	49%	開発外注先	外注費 業務委託料等	56,387千円 1,421千円	立替金 未収入金 買掛金	638千円 3,023千円 1,050千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との販売取引等については、市場価格等を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,180円92銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 433円26銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。